

7. 北陸（地域別調査機関：一般財団法人北陸経済研究所）

（－：回答が存在しない、*：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向 関連 (北陸)	◎	コンビニ（店舗管理）	・現時点でも新型コロナウイルスの影響からの回復が徐々に見受けられる。
	○	一般小売店〔書籍〕 （従業員）	・全国の緊急事態宣言が解除され、自粛も少しずつ緩和し、経済は今よりも回っていくと考える。
	○	家電量販店（本部）	・新型コロナウイルスの影響に関して、今後の見通しが判断できるとはまだいえないが、徐々に回復していくと考える。政府の景気対策にも期待している。
	○	旅行代理店（所長）	・緊急事態宣言の解除や国の援助策による旅行支援が発表され、旅行需要喚起が行われ始める。ただし、新型コロナウイルスの第2波、第3波が心配されるなかで旅行需要がどこまで回復するか懸念している。
	○	タクシー運転手	・今が最悪の状態これから自粛が徐々に解消され、経済も人の流れも少しずつ回復傾向になると考える。
	○	通信会社（営業担当）	・緊急事態宣言の解除による規制緩和により、受付可能な手続きが増えてスタッフ数も戻るため、一定数の販売につながるのではないかと考える。
	○	通信会社（役員）	・前年同期に比べれば契約数は減少すると考えるが、緊急事態宣言の解除により、今月よりは契約数の増加が見込める。
	○	住宅販売会社（従業員）	・今が最悪の状況であり、緊急事態宣言が解除され、徐々に通常に戻っていくと考える。在宅勤務ができる業務と難しい業務があり、営業方法については、予約制で行う見学会などは集客が限定されるため、今までのように多くの見込み客情報が得られない。契約数と契約金額を戻すには時間が掛かると考える。
	○	住宅販売会社（営業）	・緊急事態宣言が解除されたことにより、一定程度の客足が戻るとみている。
	□	一般小売店〔鮮魚〕 （役員）	・たとえ感染者数が低下したとしても、これだけ自粛生活が長く続けば外出などは以前より減って、経済活動もずっと低迷すると考える。
	□	百貨店（売場主任）	・今月が底と考えた場合、2～3か月先は多少上向くと考えるが、新型コロナウイルスによる感染拡大の第2波が来るのか来ないのか見通せない。仮に来た場合のダメージが大きすぎる。再度営業自粛や臨時休業となった場合の損失は計り知れない。
	□	百貨店（営業企画）	・緊急事態宣言が解除され、新型コロナウイルスのまん延は少しずつ状況が良くなっているようにみえるが、第2波の不安も拭えないため、引き続き外出自粛ムードが続くと考える。
	□	スーパー（店長）	・今後も現状の生活様式から大きな変化はないとみている。企業側の対応が重要になってくるが、今のところ打開策はない状況である。
	□	コンビニ（エリア担当）	・新型コロナウイルスの影響による不透明感に加え、給与やボーナスの減少が不安である。
	□	コンビニ（店長）	・同業者の話では、持ち直してきている店舗もあるようだが、当店はまだまだ新型コロナウイルスの影響があり、回復の兆しがみえてきていない。この状況が変わらないとは考えたくないが、新型コロナウイルスによる第2波の報道もあり、良くなる理由が見つからない。どうにか運営ができていく状況だが、この状況があと数か月続いてしまうと、人員整理を含めた生存策を具体的に考えていかなければならない。
	□	衣料品専門店（店舗運営）	・消費に対する価値観の変化が購買動向にどのような影響を与えるか、現時点では分からない。
	□	家電量販店（店長）	・猛暑か冷夏かに左右されるが、夏物商材であるエアコンは例年と変わらない見込みである。
	□	乗用車販売店（経営者）	・6月からは学校もスタートするようだが、経済全体の動きが戻るまで日数が掛かると考えるので、高額商品の購入はもう少し先になるとみている。
□	乗用車販売店（従業員）	・緊急事態宣言が解除されたとはいえ、先がみえない状況が続いている。	
□	乗用車販売店（役員）	・全国的に緊急事態宣言が順々に解除され、街中への人出も少し増えているようだが、消費の回復といった点では緩やかなものである。また、報道でも懸念されているように秋以降の第2波、第3波の新型コロナウイルスの再流行を考えれば、本格的な経済回復は来春以降まで期待できないのではないかと考える。	

□	自動車備品販売店（役員）	・自粛要請の解除など、経済回復の動きが高まってきているが、夏の各種イベントの中止や新型コロナウイルスによる第2波の感染被害拡大の懸念もあり、回復は長期戦になると考える。
□	住関連専門店（役員）	・6月に終わる予定の消費者へのポイント還元事業や、新型コロナウイルス感染症への給付金対策などにより、ある一定の消費は考えられるが、どれも持続性のあるものではない。また、新しい生活様式の浸透もあり、消費の方向性の変化が懸念される。
□	その他小売〔ショッピングセンター〕（統括）	・休業していた状態以上に悪くなることはないが、新型コロナウイルス発生以前の来店状況に戻るには相当の時間が掛かると考える。
□	一般レストラン（店長）	・緊急事態宣言は解除されたが、客足は戻らない。この状況がいつまで続くか分からない。
□	観光型旅館（経営者）	・緊急事態宣言が解除され、少しずつ人は動きつつあるが、感染予防を徹底することにより新しい営業スタイルを構築しなければならず、先行きが見通せない。また、インバウンドは1～2年は厳しい状況が続くとみられる。国内での旅行需要喚起に向けたG o T oキャンペーン事業を政府は計画しているが、長期的に考えると客の取り合いによるダンピング合戦など不安要素しかない。
□	通信会社（職員）	・未入金金の増加を懸念している。
□	通信会社（営業担当）	・新型コロナウイルスの影響で営業時間が短縮となり、来客数が減少している。緊急事態宣言が解除されれば客足が戻ってくるとみられ、変わらないと考える。
□	競輪場（職員）	・今後の新型コロナウイルスの感染状況が不透明で、先を見通すことができない。
□	美容室（経営者）	・こしばらく景気は、これ以上良くも悪くもならないという雰囲気である。
▲	一般小売店〔精肉〕（店長）	・新型コロナウイルスの影響で休業していたが、再開してからは店頭の売上はそこそこ良い。しかし、景品などの売上がほぼなく、その落ち込みが大きいことからなかなか売上が取れない状況である。これから終息に向かうにつれて期待を持ちたいところだが、ゴルフの景品などが売上につながってくるかどうかという心配はある。ギフト関連の動きが出てくれば、まだまだ売上は良くなっていくのではないかとみている。
▲	百貨店（販売担当）	・計画していた各種集客企画、食の催事が中止となり、現状は厳しい。しかし、社会全体が新型コロナウイルスに対応した生活に慣れてくることもあり、更なる悪化は少ないと考える。夏のボーナスが大幅に減るという見方があるなか、消費を控える傾向になるとみている。百貨店は高額商品の扱いもあるが、高所得者は先を考え、資産価値の低いものの購入を減らす。また、一般客も夏休み期間の減少に伴う旅行減や、仕事の仕方の変化による出張減など、お出掛け需要が減るため、これらの衣料や雑貨品の需要も大きく減るとみている。
▲	住宅販売会社（従業員）	・新型コロナウイルスによる緊急事態宣言が解除されても、しばらく客の動きは鈍いと考ええる。
×	商店街（代表者）	・気の緩みを注意する報道があり、客に来店を促すような雰囲気ではない。新型コロナウイルスの第2波も懸念されており、消費税の引上げによる落ち込みを上回る不景気が当分続くのではないかと考える。平生に戻るのはまだまだ先のようなのである。
×	商店街（代表者）	・体力的に弱い店舗が多く、この状態が長く続けば、倒産やアーケード街からの撤退も余儀なくされる店舗が増加しそうである。
×	商店街（代表者）	・一番集客力のある美術館の開館が6月末となっている。また、観光客のメインである関東周辺からの来訪の見込みが全く立たない。元々梅雨はオフシーズンなので、新しい生活様式のなか、前年を確保できる販売方法を模索していきたい。
×	一般小売店〔事務用品〕（店員）	・新型コロナウイルスの影響で再度経済活動が制限され、ますます冷え込む。
×	百貨店（販売促進担当）	・商品供給が非常に不透明である。春夏物が確保できて秋冬物が見通せない状況である。
×	スーパー（店長）	・収入を含め、先が見通せないなかでは購買意欲は出ない。
×	コンビニ（経営者）	・新型コロナウイルスの影響がある。
×	衣料品専門店（経営者）	・店舗がやっと再開し始めたが、まだ自粛ムードや新型コロナウイルスに対する恐怖心が抜けず、客足の戻りは鈍い。
×	家電量販店（店長）	・先行きが不安で極力出費を抑えたいと考えている客が多く見受けられ、1品単価や購入点数に影響が出てきている。

	×	その他専門店〔酒〕 (経営者)	・3か月先にワクチンや有効な薬ができるというのであれば少しは変わってくると思うが、現状では悪くなる方向だと考える。
	×	高級レストラン(スタッフ)	・企業の接待や会合、県外からの団体客など、主要の客層が戻るのには数年先だとみている。
	×	スナック(経営者)	・社会の変化や国内外の要因、倒産や解雇など不安材料ばかりで、どうなるか分からない。
	×	観光型旅館(スタッフ)	・5月は完全休業し、緊急事態宣言の解除動向を判断して6月5日より営業再開の準備をしている。しかし、県境をまたぐ移動の自粛制限が解除されていない現状では、予約の受注を開始しても回復には相当の時間が掛かると考えている。
	×	都市型ホテル(スタッフ)	・3～4月に比べ5月の売上は更に悪く、回復の兆しがみえない。補助金の手続きをしているが、今のところ全く入金がなく、資金繰りはとにかく厳しい。
	×	タクシー運転手	・観光関係の仕事は全くない。県外からは技術系の出張者が多少増えるかもしれないが、営業系では増えないとみている。夜は多人数で出掛けることは、まだないと考える。
	×	テーマパーク(役員)	・先行きの予約状況や問合せをみても、団体、個人にかかわらず客は様子見のようで全く動きはみられず、前年同月比でも悪くなると考える。
	×	パチンコ店(経理)	・新型コロナウイルスの終息がみえず、個人も企業も資金繰りがますます厳しくなり、最低限の経済活動になると考える。
	×	その他レジャー施設〔スポーツクラブ〕 (総支配人)	・6月1日から縮小規模ながら営業を再開するが、会費を納入する会員の大幅減で、人件費をカットしていても、大幅な赤字を免れない状況である。先行きが全くみえない。
	×	住宅販売会社(従業員)	・新型コロナウイルスの影響がそれぞれの法人にどれほどの業績悪化をもたらし、個人消費に影響を与えるのかまだまだ分からない。
企業 動向 関連	◎	—	—
(北陸)	○	食料品製造業(経営企画)	・新型コロナウイルスの影響が一段落したとしても、以前と同じ状態までには戻ることはないだろう。ただ、少なからず現状よりは上向くだろうと考えている。
	○	化学工業(総務担当)	・受注量が増加傾向にある。
	○	通信業(営業)	・新型コロナウイルスによる緊急事態宣言の全面解除を受けて、新たな見込み案件作りからのスタートとなる。どれだけ企業活動が回復できるか不安ではあるが、期待したい。
	○	税理士(所長)	・新型コロナウイルスの感染拡大が抑えられて、少なくとも秋になる前までに落ち着くことが前提ではあるが、その場合には4～5月にたまっていた需要へのマインドが、6月以降に復活する可能性が高いと考える。なるべく秋になる前に対応を済ませておこうという経営者の思いもかなり強いことから、これから3か月の間は、新型コロナウイルスの感染拡大さえ止まっていれば、持ち直していくのではないかと考えている。
	□	繊維工業(経営者)	・取引先は非常に慎重である。事業環境は非常に悪すぎる状況で、3か月先の先行きも引き続き大変悪い状況が続くと考える。
	□	精密機械器具製造業(役員)	・一部の店舗では営業が再開しているが、現時点ではサプライチェーンの上流まではまだまだ影響が届いていない。また、新型コロナウイルスの第2波、第3波への不安がますます増加しつつある。
	▲	プラスチック製品製造業(企画担当)	・世界規模での新型コロナウイルスの感染拡大による影響は当分続くと考えている。終息までは経済の回復も厳しいものとみられ、当社が関わる建設業界や自動車業界のみならず、経済全般での大きなマイナス影響は避けられない。
	▲	一般機械器具製造業(総務担当)	・生産活動が戻らないと設備投資が動かない。人々の生活が落ち着いてからでないと受注が戻らないとみている。
	▲	一般機械器具製造業(経理担当)	・新型コロナウイルス感染拡大の影響による国内外の移動制限が落ち着いてきたことから、足元の受注量の落ち込みはみられないが、景気回復に時間が掛かることが予想される。それを受け、休業の日数も増やさざるを得なくなっており、当面の間、厳しい状況で推移する見込みである。
	▲	輸送業(役員)	・自粛の反動が出てくる。
	▲	金融業(融資担当)	・緊急事態宣言が解除され、新型コロナウイルスの影響が落ち着いてきたとはいえ、依然として各企業の売上は厳しく、回復にも時間が掛かり、第2波が深刻化すれば、更なる景気悪化となる。それを見込んだ資金調達の動きがあり、景気悪化を危惧する声が多い。

	▲	金融業（融資担当）	・緊急事態宣言は解除されたが、経済活動の本格的な回復には時間を要する。経済対策が不十分であれば失業や倒産が増加する懸念もある。
	▲	不動産業（経営者）	・いろいろな話を聞いたなかでは先々の見通しが全く立たないし、今の時世では自分たちも希望が持てないということで、やや悪くなると考える。
	×	金属製品製造業（経営者）	・受注が減少し続けている。
	×	建設業（経営者）	・新型コロナウイルスに対する緊急事態宣言は全国的に解除されたが、現在のような状況は3か月くらいでは回復しないと考える。
	×	建設業（役員）	・新型コロナウイルスの終息見通しが立たない。
	×	新聞販売店〔広告〕（従業員）	・新型コロナウイルス禍のなか、各業種で広告自粛の状況となり、前月よりも前年比がより一層落ち込んでいる。広告主側のチラシ出稿は、自粛が解除されてもすぐに回復するとは見込めない。
	×	司法書士	・運送業等、一部忙しい業種もあるが、飲食業などの小規模事業では事業の継続が難しいという話が多い。
雇用 関連	◎	—	—
(北陸)	○	職業安定所（職員）	・新型コロナウイルスの影響が現状より収まれば、多少の落ち着きがみられると考える。
	□	人材派遣会社（社員）	・企業の縮小や派遣切りにより求人が減少している一方、求職者もまだまだ自粛しており、求職自体が出てこないのではと考える。
	□	求人情報誌制作会社（編集者）	・新規に人を採用する、あるいは採用できる状態ではない。
	▲	人材派遣会社（役員）	・派遣契約の終了が目立ち始めている。新規の需要も少ない。
	▲	新聞社〔求人広告〕（営業）	・自動車や旅行など一部業種で回復の兆しがみえない。
	▲	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・全国を対象とした緊急事態宣言は解除されたものの、すぐに人の動きが戻るとは思えず、消費マインドも以前のように回復するまでには相当な時間が掛かると考える。
	×	職業安定所（職員）	・新型コロナウイルス感染拡大防止の影響で、求人数が大幅に減少している。緊急事態宣言の解除後も求人数は伸びていない。雇用調整助成金の支給申請書の記載方法について問合せが増加している。
	×	民間職業紹介機関（経営者）	・休業等で収入の減少した人が増え、以前のような消費に戻るまでは時間が掛かりそうである。
	×	学校〔大学〕（就職担当）	・企業の採用活動が休止したままで、回復する見通しが得られない。